

地方行革をともに考える シンポジウム in 長野

開催日時：平成19年10月23日（火）

開 場：13：00

開 会：13：30

終 了：16：30

会 場：長野県県民文化会館小ホール

主 催：総務省

後 援：長野県、長野県市長会、長野県町村会、信濃毎日新聞社

プログラム

13:00 【開 場】

13:30 【開 会】

主催者挨拶：室田 哲男（総務省自治行政局合併推進課長）

開催地挨拶：板倉 敏和（長野県副知事）

13:40 【基調講演】

「分権時代の行政改革と協働型自治体経営」

講師：牛山 久仁彦（明治大学政治経済学部教授）

14:20 【事例発表】

「長野市における都市内分権の現状」＜長野県長野市＞

樋口 博（長野市企画政策部企画課長）

「にっしん協働ルールブックの策定」＜愛知県日進市＞

伊藤 肇（日進市生涯支援部保険年金課課長補佐）

15:00 【休 憩】

15:10 【パネルディスカッション】

「新しい公共空間を形成する戦略本部となるために、

いま自治体に求められているものは何か」

パネリスト 牛山久仁彦（明治大学政治経済学部教授）

伊藤かおる（有限会社コミュニケーションズ・アイ代表取締役）

浦野 昭治（長野県総務部長）

室田 哲男（総務省自治行政局合併推進課長）

コーディネーター 横道 清孝（政策研究大学院大学教授）

16:30 【閉会】



室田 哲男
総務省自治行政局合併推進課長

皆様、こんにちは。本日はお忙しい中、地方行革とともに考えるシンポジウムにご出席をいただき、ありがとうございます。

地方行革は、皆様方の大変なご努力により、量的な改革についてはかなり進展をしております。例えば、平成6年度、地方公務員の数328万人でしたが、18年には300万人を切るまでできました。しかし、質の面での改革を見ても、いまだ模索中という状況ではないかと思っております。限られた経営資源の中で、いかに住民満足度の高いサービスを提供していくか、関係者の皆様は日々悩んでいるのではないのでしょうか。

行政の経営資源はますます限られていく一方で、高齢化、少子化、安全安心に対するニーズが非常に高まっております。このギャップをどのように埋めていくかということが問題となるわけですし、これを行政だけで埋めていくのは、もはや難しくなっております。

行政のみならず地域で活躍されている住民団体、

NPO、民間企業等の皆様の力を結集して、新しい公共サービスを多様な主体が担っていく仕組み、つまり「新しい公共空間」をつくっていかないと、これからはやっていけないのではという問題意識を持っているわけです。新しい公共空間をつくっていくために、行政は何をやるべきか、住民の皆様方にどのようなことを期待するのかについて、本日は議論していきたいと考えております。

折しも本年は、昭和22年に地方自治法が施行されて60年目にあたります。このような意義深い大きな節目の年にあたりまして、地方自治の意義と重要性を改めて認識し、地方自治の進展につなげていきたいと考えております。

大変お忙しい中、牛山先生をはじめとする出演者の皆様、また、シンポジウム開催に当たり、多大なご支援とご協力を賜りました長野県庁の皆様から心から感謝を申し上げますとともに、本日のシンポジウムが皆様方にとり意義深いものになりますように祈念いたしまして、開会のごあいさつとさせていただきます。



板倉 敏和
長野県副知事

総務省主催の「地方行革をともに考えるシンポジウムin長野」が開催されることになり、心から感謝申し上げますとともに、今後、私たちが常に心にとめておかななくてはならない行政改革について、真剣に考える機会が与えられたわけでございますので、行政の立場の方はその観点から、一般市民の皆様は今、行政がどういうことを課題にしているのか、どのような形で一緒になってやっていけるのかという視点からお話を聞いていただければ大変ありがたいと思っております。

行政改革は、言われて久しいものがございます。特に、戦後一貫して続いた高度経済成長期は歳入が増え続け、行政改革の視点はあまり意識されてきませんでした。しかし、バブルが崩壊して歳入歳出のギャップが大きくなるに伴い、行政改革が声高に叫ばれるようになってきたわけです。

その中で、国も県も各市町村も必死になって歳出の抑制に努めてまいりました。長野県においても、各市町村とも公務員の削減、歳出カットに相当の努力をしております。量的な行政改革については今後どのように進めていったらいいのか、ある意味では深くお悩みになっている皆様も多いのではないのでしょうか。長野県も財政調整基金などが底をついてくる中で、県民の福祉、医療、幸せを維持していくために、どこまで何ができるかということを実際に考えております。

国、地方を通じて、歳入歳出の大きなギャップが続

いております。歳出カットではとても賄えない状況になっていますが、なかなか国民に負担増をお願いするというのが言い出せません。言いかけても途端に、もっと行革しろと言われてしまいます。どこまで何をやれば国民の皆様のご理解を得られるのか、我が国では未知の経験です。今後とも国民、住民の皆様に理解していただけるまで、必死に行政改革を続けていくことになろうかと思っております。

行政改革はお金を減らすということだけが目的ではなく、厳しい時代であればあるだけ、行政として本当にやらなくてはならない部分、住民の皆様にお願いで手伝っていただきたい部分、企業などをお願いをしてやっていただきたい部分に業務を仕分けしていくということも、我々に課された一つの使命ではないかと思っております。

ともすれば、民間協働＝行政が支出を減らすために民間を使うという発想になりがちです。しかし、そこを何とか乗り越え、よりよい結果をより少ない負担で得られるようにするために必要だということで、協働について我々も一生懸命、模索をしていきたいと考えているわけでございます。

勉強の機会が与えられたわけですので、是非、本日のシンポジウムが皆様の血となり肉となって、行政改革を少しでも進める糧になれば幸いです。